

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	3,281,000	3,165,397	実質収支比率	6.8	4.9							
市町村名	千早赤阪村		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	3,146,632	3,029,915	経常収支比率	84.9	84.5							
					首都	×	歳入歳出差引	134,368	135,482	(※1)	(89.0)	(89.8)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	-	38,840	標準財政規模	1,971,854	1,989,754							
							実質収支	134,368	96,642	財政力指数	0.31	0.32							
人口	27年国調(人)	5,378	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	37,726	8,295	公債費負担比率	13.4	13.4							
	22年国調(人)	6,015			過疎	○	積立金	147,504	262,109	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-10.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	5,497	第1次	27年国調	152	180	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	5,475		6.8	7.2	指数表選定	○	実質単年度収支	185,230	270,404	実質公債費比率	10.2	11.0						
	28.01.01(人)	5,619	第2次	580	682			基準財政収入額	540,617	543,145	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	5,596		26.1	27.1			基準財政需要額	1,741,463	1,734,348									
	増減率(%)	-2.2	第3次	1,494	1,654			標準税収入額等	680,492	680,819									
	うち日本人(%)	-2.2		67.1	65.7			経常経費充当一般財源等	1,682,914	1,710,651									
面積(km ²)	37.30						歳入一般財源等	2,323,570	2,373,336										
人口密度(人/km ²)	144																		
世帯数(世帯)	2,036																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,216,999	3,241,215								
	市区町村長	1	7,500	一般職員		64	200,448	3,132	うち公的資金	2,330,289	2,189,685								
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	47,486	113,970								
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	3,500	教育公務員		3	10,358	3,453	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	3,200	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,784,086	1,636,582								
	議会議員	5	3,000	合計		67	210,806	3,146	積立金現在高	144,643	84,533								
					ラスパイレズ指数			99.3		減債基金	153,933	66,980							
										その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	千早赤阪村公史跡保存会								
		(3)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(8)	金剛山観光事業特別会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
		(4)	介護保険特別会計					(11)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)										
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)										
								(13)	南河内環境事業組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	528,086	16.1	528,086	27.9	普通税	528,086	100.0	-
地方譲与税	19,832	0.6	19,832	1.0	法定普通税	528,086	100.0	-
利子割交付金	865	0.0	865	0.0	市町村民税	259,203	49.1	-
配当割交付金	3,159	0.1	3,159	0.2	個人均等割	9,073	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,841	0.1	1,841	0.1	所得割	209,313	39.6	-
地方消費税交付金	97,541	3.0	97,541	5.2	法人均等割	14,032	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	23,569	0.7	23,569	1.2	法人税割	26,785	5.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	248,464	47.0	-
自動車取得税交付金	7,902	0.2	7,902	0.4	うち純固定資産税	248,464	47.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,971	3.2	-
地方特例交付金	1,098	0.0	1,098	0.1	市町村たばこ税	3,448	0.7	-
地方交付税	1,396,861	42.6	1,199,413	63.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,199,413	36.6	1,199,413	63.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	197,448	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,080,754	63.4	1,883,306	99.6	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	845	0.0	845	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	17,553	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	12,902	0.4	4,446	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	9,822	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	256,304	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	212,252	6.5	-	-	合計	528,086	100.0	-
財産収入	5,650	0.2	1,628	0.1				
寄附金	233,907	7.1	-	-				
繰入金	-	-	-	-				
繰越金	135,482	4.1	-	-				
諸収入	61,880	1.9	245	0.0				
地方債	253,649	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	91,949	2.8	-	-				
歳入合計	3,281,000	100.0	1,890,470	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.8	98.8
	年	99.9	99.1
	年	99.8	98.5
	年	99.8	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	412,359	実質収支	31,515
下水道	104,526	再差引収支	17,594
上水道	31,159	加入世帯数(世帯)	1,049
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,793
交通	-	被保険者	73
国民健康保険	68,133	1人当り	73
その他	208,541	保険税(料)収入額	127
		国庫支出金	127
		保険給付費	382

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,966	2.1	-	-	65,966
総務費	905,036	28.8	14,750	-	599,297
民生費	753,466	23.9	322	-	411,616
衛生費	237,424	7.5	4,084	-	194,451
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	57,941	1.8	-	-	46,078
商工費	95,128	3.0	-	-	29,712
土木費	273,925	8.7	91,819	-	180,038
消防費	151,803	4.8	-	-	134,181
教育費	290,075	9.2	15,558	-	216,645
災害復旧費	5,195	0.2	-	-	545
公債費	310,673	9.9	-	-	310,673
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,146,632	100.0	135,216	-	2,189,202

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,277,231	40.6	1,023,415	990,937	50.0	
人件費	669,486	21.3	629,929	597,451	30.1	
うち職員給	421,964	13.4	383,483	-	-	
扶助費	297,072	9.4	82,813	82,813	4.2	
公債費	310,673	9.9	310,673	310,673	15.7	
元利償還金	310,673	9.9	310,673	310,673	15.7	
内訳	うち元金	277,865	8.8	277,865	277,865	14.0
	うち利子	32,808	1.0	32,808	32,808	1.7
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,728,990	54.9	1,150,332	691,977	34.9	
物件費	747,851	23.8	423,887	336,744	17.0	
維持補修費	3,327	0.1	3,327	3,327	0.2	
補助費等	302,045	9.6	174,749	103,258	5.2	
うち一部事務組合負担金	64,276	2.0	64,276	49,215	2.5	
繰出金	381,200	12.1	343,545	248,648	12.5	
積立金	294,567	9.4	204,824	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	140,411	4.5	15,455	-	-	
うち人件費	2,400	0.1	2,400	-	-	
普通建設事業費	135,216	4.3	14,910	-	-	
うち補助	6,533	0.2	580	-	-	
うち単独	128,683	4.1	14,330	-	-	
災害復旧事業費	5,195	0.2	545	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,146,632	100.0	2,189,202	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 大阪府千早赤阪村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

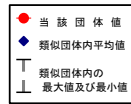
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,281	3,147	134	134	-	3,217	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

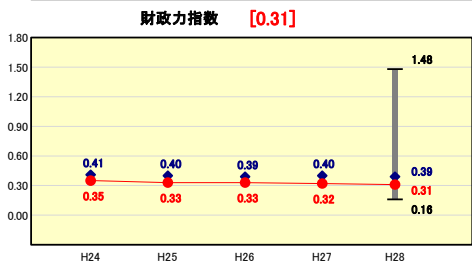
大阪府千早赤阪村

人口	5,497	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,475	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	3,281,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,146,632	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	134,368	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	1,971,854	千円			
地方債現在高	3,216,999	千円			



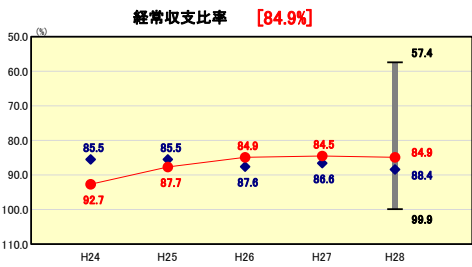
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



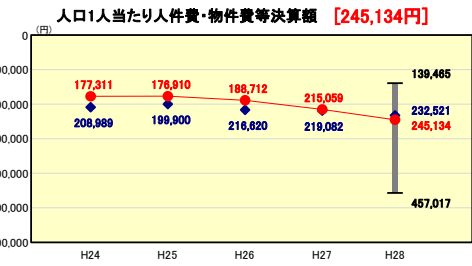
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末42.59%)に加え、村内に主要な産業が無く大きな企業が少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。
 そのため、村税の徴収率向上をはじめとする自主財源の確保に努めるほか、組織機構や定員管理の見直し、事業の整理と合理化など行政の効率化に取り組むことにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



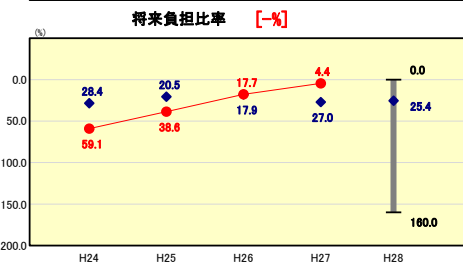
経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増加や、過疎対策事業債の発行などにより、数値が改善し、類似団体の平均を上回っている。
 しかしながら、地方交付税の動向については不透明であることから、組織機構や定員管理の徹底、事業の整理と合理化など行政の効率化への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



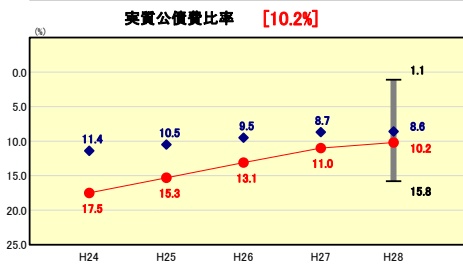
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 小さな人口規模に加え、人口減少が進む状況下では、人口1人当たりのコストは高くなる傾向にあるが、定員管理や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入など効率化によるコスト削減を進めてきたことにより、類似団体の平均とほぼ同じ水準で推移している。

将来負担の状況



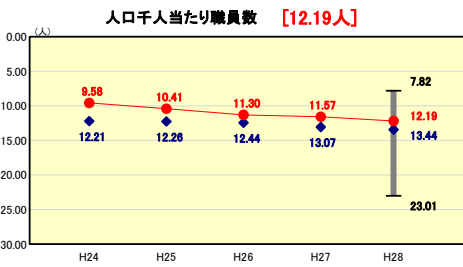
将来負担比率の分析欄
 公共施設建設時の地方債償還が終了したことによる、地方債残高の減少、充当可能基金の増加などにより、数値は年々改善し、類似団体の平均より低い水準となった。
 一方で平成26年度に過疎地域の公示を受けたことで、国からの財政措置がある過疎対策事業債が発行可能となったが、起債に頼り過ぎることのないよう健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



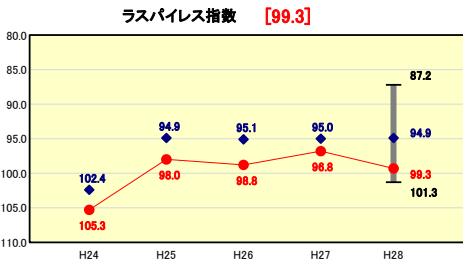
実質公債費比率の分析欄
 投資的な事業を抑制し、地方債の発行を抑えてきたことで、地方債の償還が進み、数値は年々改善し、類似団体の平均に近づいてきている。
 一方で、平成26年度に過疎地域の公示を受けたことで、国からの財政措置がある過疎対策事業債が発行可能となったが、起債に頼り過ぎることのないよう健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んできたことで、類似団体の平均より低い水準で推移している。
 今後も計画に基づき、職員採用による欠員への補充を必要最低限度とし、行政運営に必要な職員数の確保に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 むらづくり経営計画に基づき、特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職(一律5%)の給与カットを平成24年度まで実施した。
 平成24年度の指数が100%を超えている理由は、国において東日本大震災による給与減額措置が実施されたことによるものである。
 村の水準は類似団体の平均より高い水準で推移しており、その差は平成28年度においては、4.4ポイントと前年度よりも差が開いており、人事院勧告等の動向を踏まえ、適正な給与水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

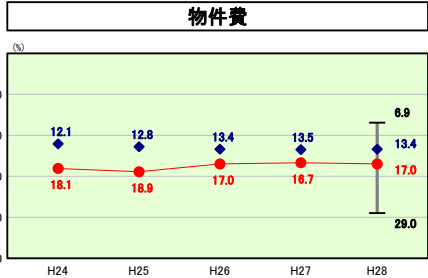
大阪府千早赤阪村

経常収支比率の分析

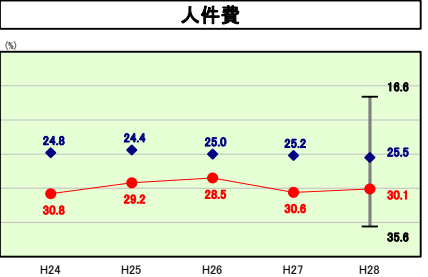
人口	5,497	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,475	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	3,281,000	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,146,632	千円			
実質収支	134,368	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	1,971,854	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
地方債現在高	3,216,999	千円			



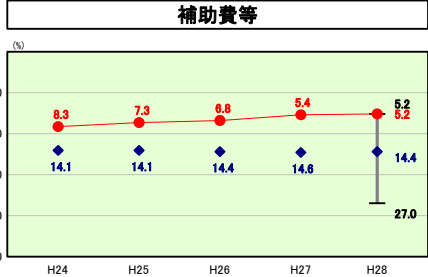
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



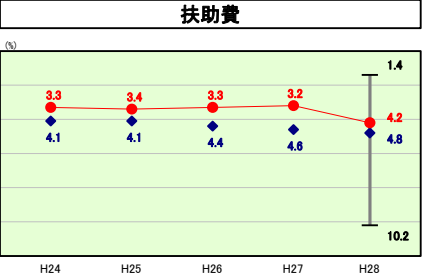
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比べて高い水準で推移しているが、これは常備消防をはじめとする職員人件費から事務委託へのシフトが多くの事務で進んでいることが要因として考えられる。
 引き続き、事業の整理や合理化等を進めコスト削減に努める。



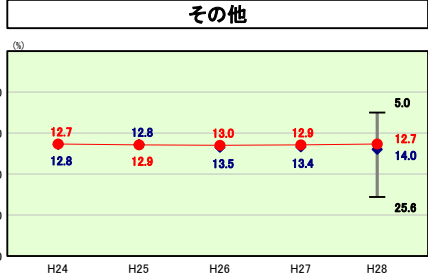
人件費の分析欄
 むらづくり経営計画に基づき、特別職(村長・副村長20%、教育長10%)及び一般職(一律5%)の給与カットを平成24年度まで実施してきたものの、類似団体の平均より高い水準で推移している。しかしながら、人口千人当たりの職員数については類似団体の平均より少ない状況であり、引き続き適正な定員管理を行うとともに、事務委託へのシフトを進めるなど人件費抑制に努める。



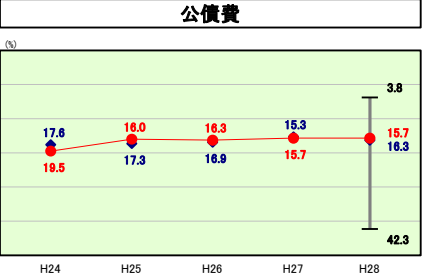
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比べて低い水準で推移しており、その差は平成28年度では9.2ポイントとなった。引き続き、補助内容の精査に努める。



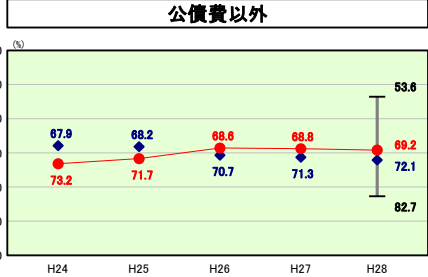
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体の平均より低い水準で推移しているが、高齢化の進展等により社会保障関係経費は今後も増加が見込まれることから、給付の適正化に一層取り組み必要がある。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均とほぼ同じ水準で推移している。



公債費の分析欄
 投資的な事業を抑制し、地方債の新規発行を控えてきた結果、数値は改善傾向であり、平成28年度については類似団体の平均より低い水準となった。
 引き続き、起債と償還のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。



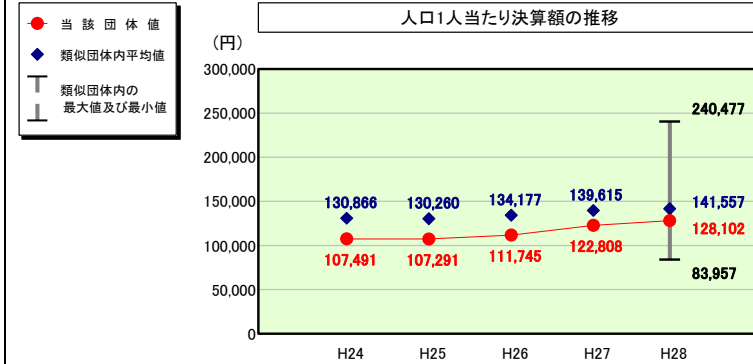
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、平成26年度に初めて類似団体の平均を下回ったが、要因としては過疎対策事業債の発行が考えられる。
 それでもやはり類似団体の平均と比べて高い水準にある物件費については、事務委託へのシフトが進むことで今後も増加する見込みであるが、費用対効果の検証を行うなどして適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府千早赤阪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

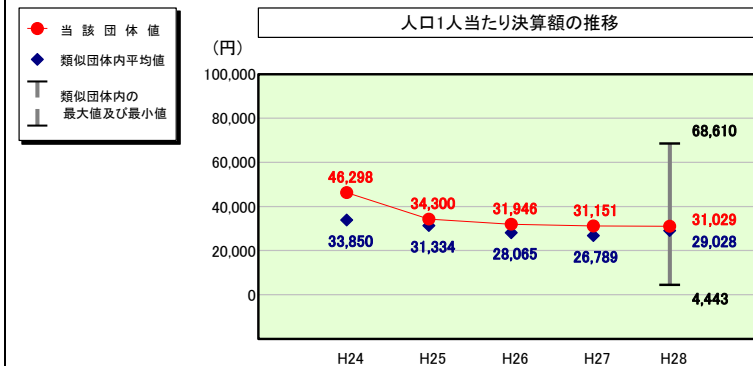
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	669,486	121,791	115,876	▲ 5.1
賃金(物件費)	44,631	8,119	10,922	▲ 25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	8,058	1,466	18,462	▲ 92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,861	3,977	746	▲ 433.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,307	6,059	5,201	▲ 16.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,400	437	2,624	▲ 83.3
▲退職金	▲ 75,564	▲ 13,746	▲ 12,273	▲ 12.0
合計	704,179	128,102	141,557	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.19	13.44	▲ 1.25
ラスパイレズ指数	99.3	94.9	▲ 4.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

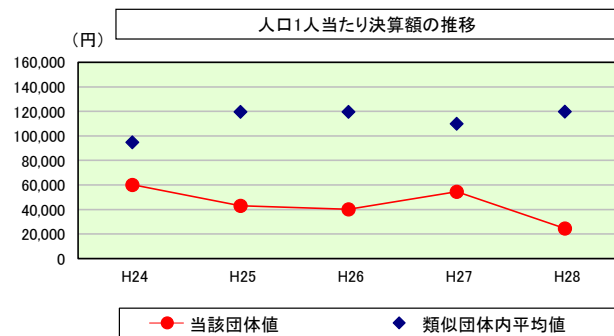


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	310,673	56,517	70,006	▲ 19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	87,477	15,914	19,095	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,325	1,333	5,066	▲ 73.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,978	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 234,911	▲ 42,734	▲ 63,538	▲ 32.7
合計	170,564	31,029	29,028	6.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	358,224	60,196	221.3	94,828	3.1	218.2
うち単独分	210,161	35,315	111.1	55,133	4.9	106.2
H25	252,213	43,047	▲ 28.5	119,674	26.2	▲ 54.7
うち単独分	99,859	17,044	▲ 51.7	57,803	4.8	▲ 56.5
H26	231,055	40,183	▲ 6.7	119,685	0.0	▲ 6.7
うち単独分	77,797	13,530	▲ 20.6	68,464	18.4	▲ 39.0
H27	306,676	54,578	35.8	109,920	▲ 8.2	44.0
うち単独分	291,343	51,850	283.2	62,739	▲ 8.4	291.6
H28	135,216	24,598	▲ 54.9	119,882	9.1	▲ 64.0
うち単独分	128,683	23,410	▲ 54.9	66,481	6.0	▲ 60.9
過去5年間平均	256,677	44,520	33.4	112,798	6.0	27.4
うち単独分	161,569	28,230	53.4	62,124	5.1	48.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

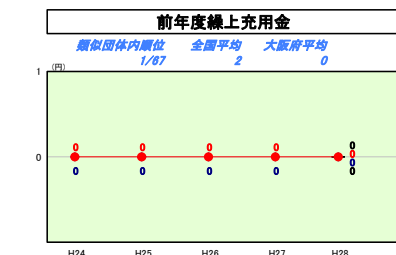
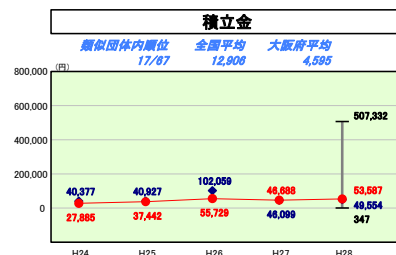
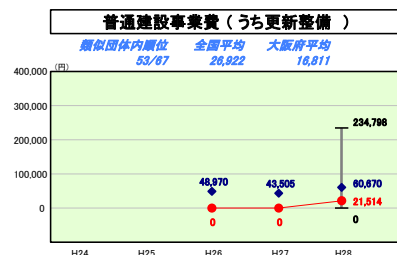
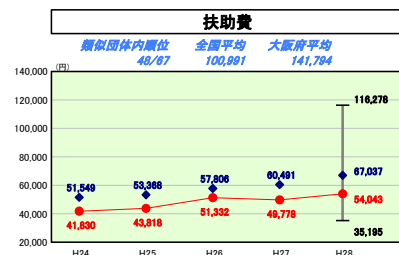
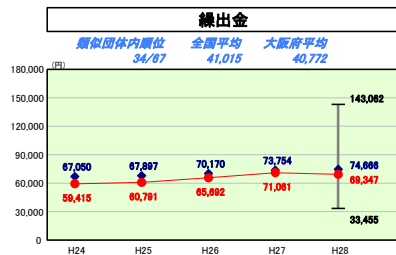
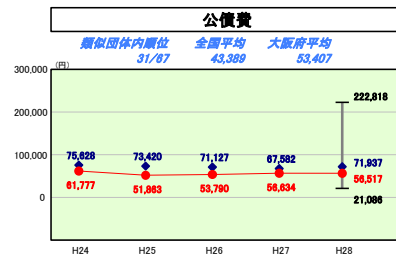
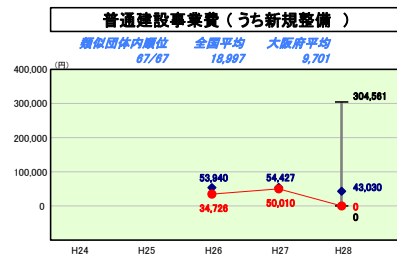
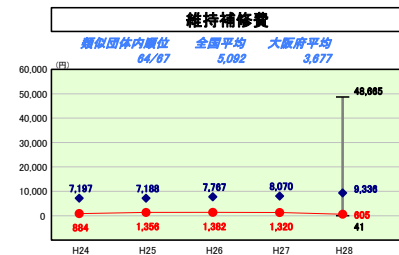
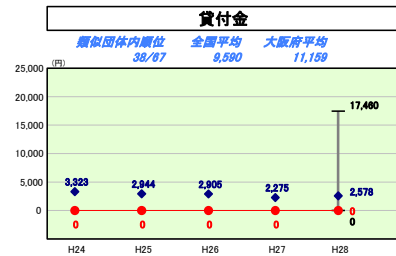
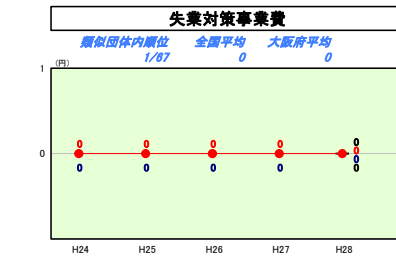
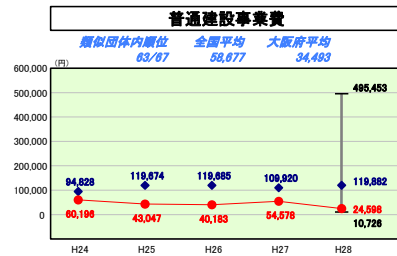
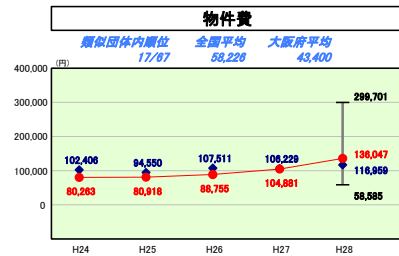
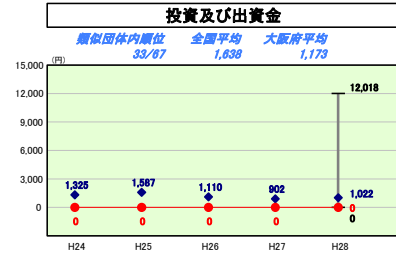
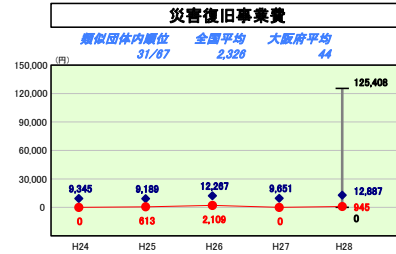
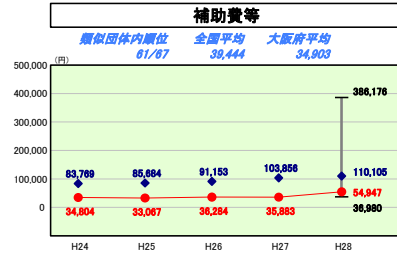
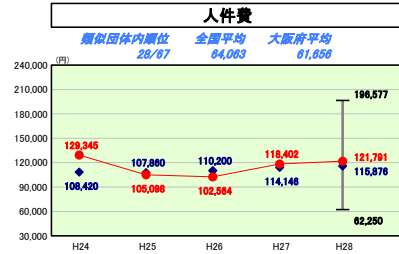
平成28年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,497人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,475人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	37.30km ²	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	3,281,000千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,146,832千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	134,368千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	1,971,854千円		
地方債現在高	3,216,999千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・主な構成項目である人件費は、住民1人当たり12万1,791円となっており、ラスパイルズ指数が類似団体の平均と比べて高いことなどから、やや高い水準にある。
- ・また、物件費は、住民1人当たり13万6,047円で類似団体の平均と比べて高い水準にあるが、これは多くの事務で外部委託にシフトしていることが要因であると考えられる。
- ・公債費は、住民1人当たり5万6,517円で、こちらは類似団体の平均と比べて低い水準で推移している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

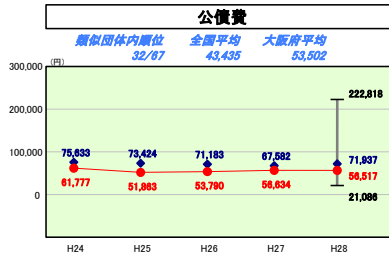
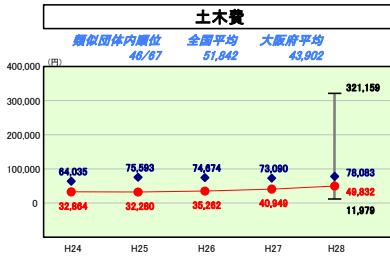
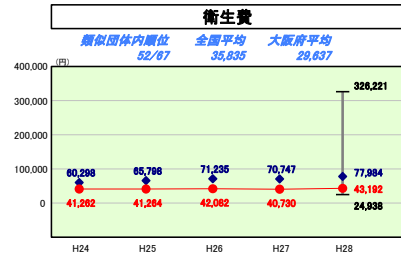
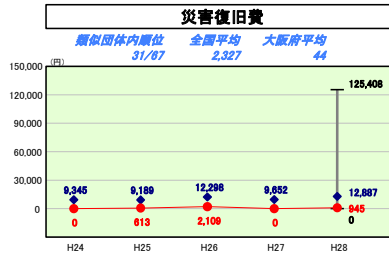
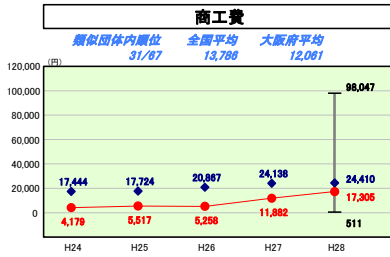
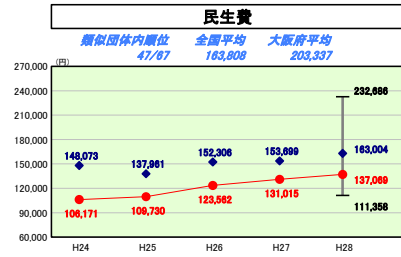
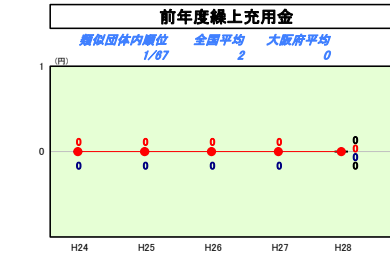
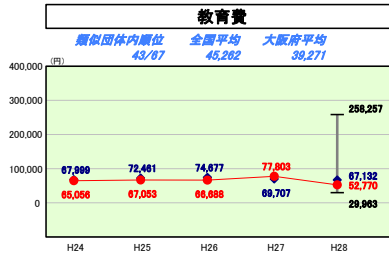
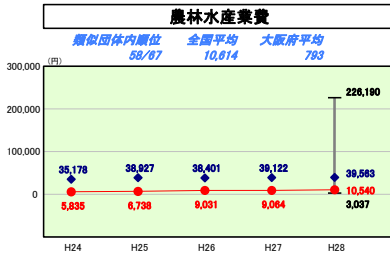
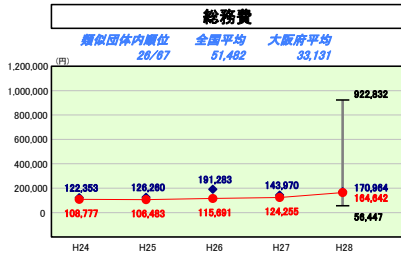
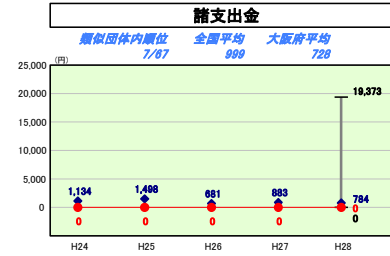
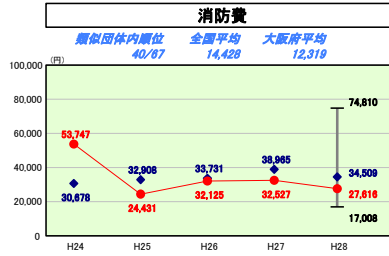
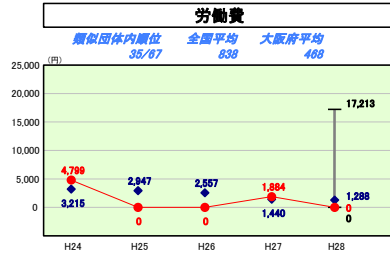
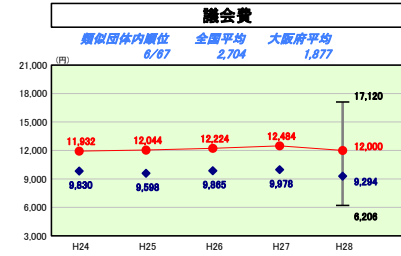
平成28年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,497	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	5,475	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	10.2	%	
歳入総額	3,281,000	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,146,632	千円	市町村類型	H24 II-2	H25 II-2	H26 II-2
実質収支	134,368	千円	(年度毎)	H27 II-2	H28 II-2	
標準財政規模	1,971,854	千円				
地方債現在高	3,216,999	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

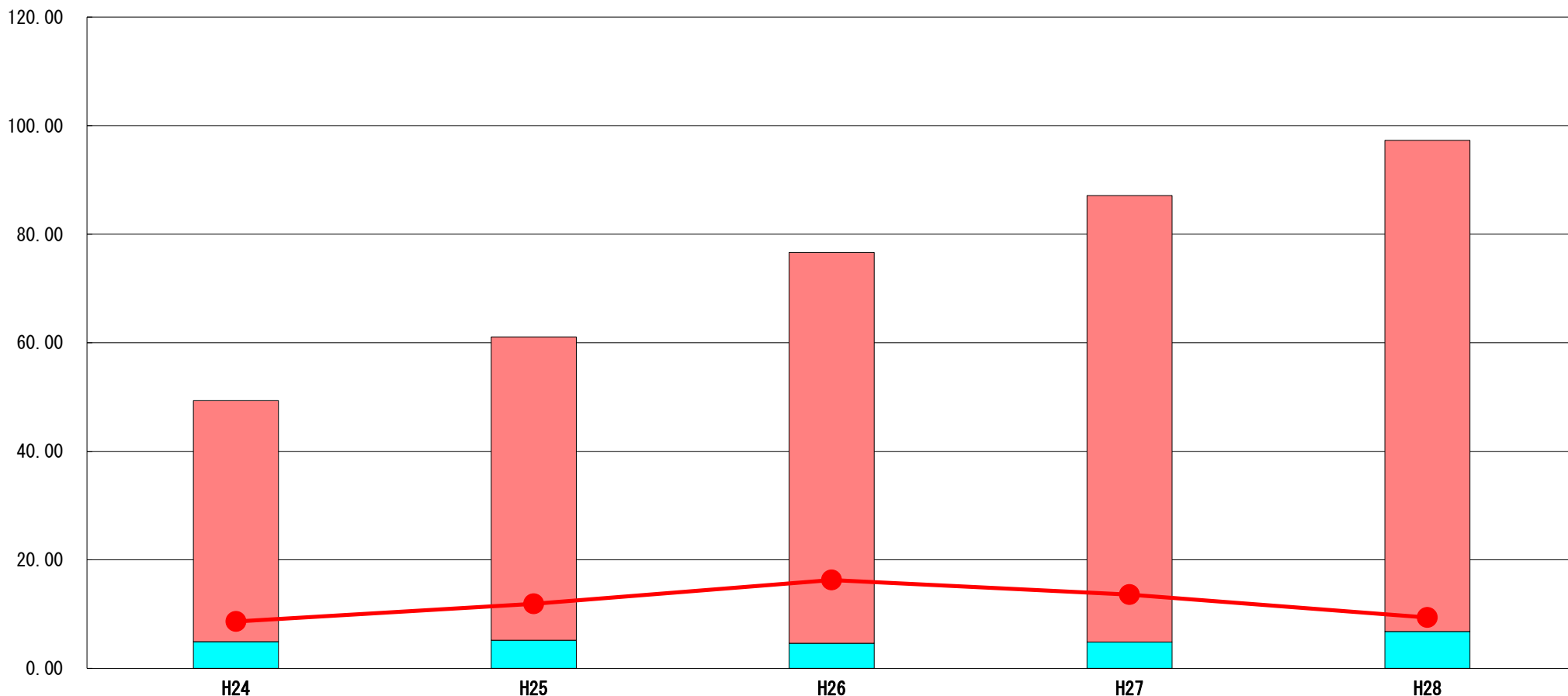
・議会費を除く目的別歳出において類似団体の平均と比べて低い水準で推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		44.41	55.89	72.01	82.25	90.48
 実質収支額		4.93	5.19	4.63	4.86	6.81
 実質単年度収支		8.64	11.89	16.28	13.59	9.39

分析欄

平成28年度決算では、標準財政規模（1,971,854千円）に対する実質収支比率は6.81%となっており、前年度と比べて1.95ポイント上昇し、安定した水準で推移している。

財政調整基金残高は、ここ数年間取り崩しを行っていないことと、発生した余剰金の積立により増加傾向にある。

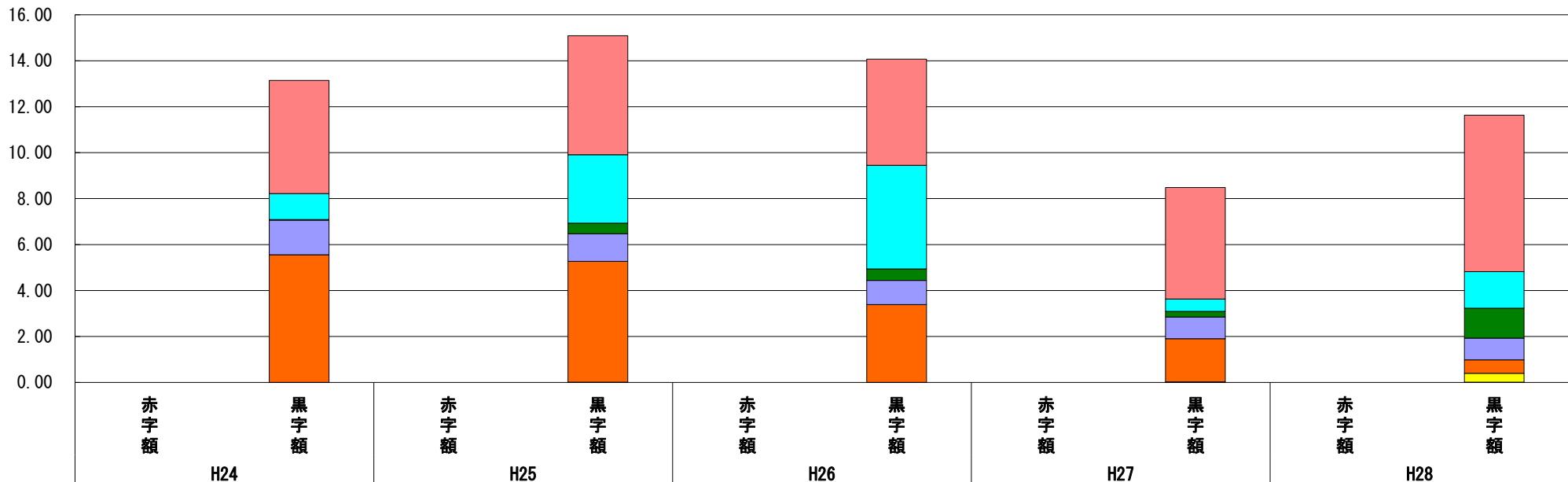
実質収支は、健全な財政運営を行う上で重要な指標であるため、今後も黒字を堅持するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府千早赤阪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		4.92	5.18	4.62	4.85	6.81
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.13	2.98	4.51	0.54	1.59
介護保険特別会計		0.03	0.46	0.50	0.24	1.30
金剛山観光事業特別会計		1.50	1.20	1.05	0.95	0.95
水道事業会計		5.56	5.26	3.39	1.88	0.58
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.02	0.01
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度においても各会計とも赤字額は発生しておらず、安定した水準で推移している。

一般会計では、前年度より実質収支が増加し、安定した水準で推移している。

国民健康保険特別会計（事業勘定）については、保険給付費の減などにより、前年度と比べて黒字が増加している。

水道事業については、年々黒字額が減少しており、給水人口も減少する中で施設を維持していく必要があるなど厳しい経営環境が予想されることから、平成29年度より大阪広域水道企業団と事業を統合し、経営基盤の強化を図っている。

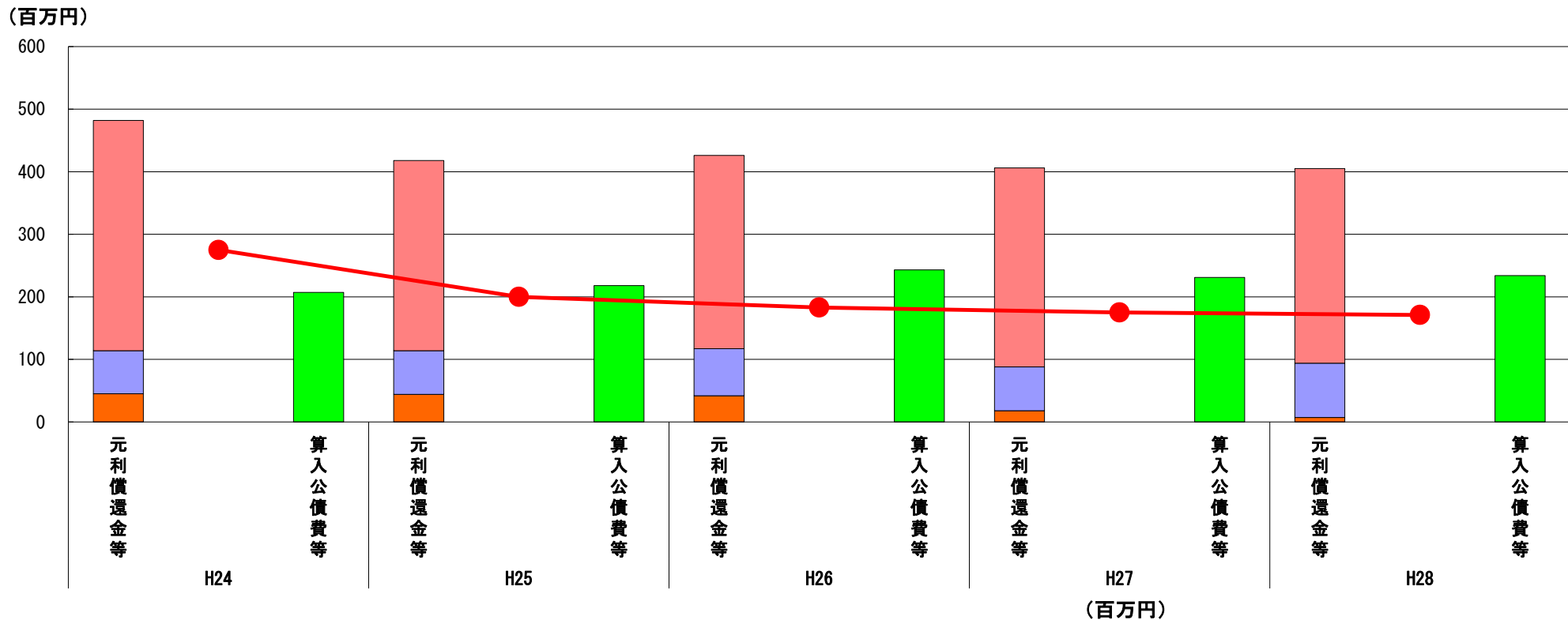
金剛山観光事業特別会計は、平成28年度より新しい指定管理者となったが、黒字を継続している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府千早赤阪村



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		368	304	309	318	311
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	70	75	70	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	44	42	18	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		207	218	243	231	234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		275	200	183	175	171

分析欄

償還金についてはピークが過ぎたものの、平成26年度から過疎地域の公示を受けたことで、今後数年間は過疎対策に必要な起債を行う。

また、老朽化が著しい役場庁舎の建替えや公共施設の更新など課題も多く、起債にあたっては実質公債費率が発行許可団体となる18%を超えないよう、起債に頼りすぎない健全な財政運営に努める。

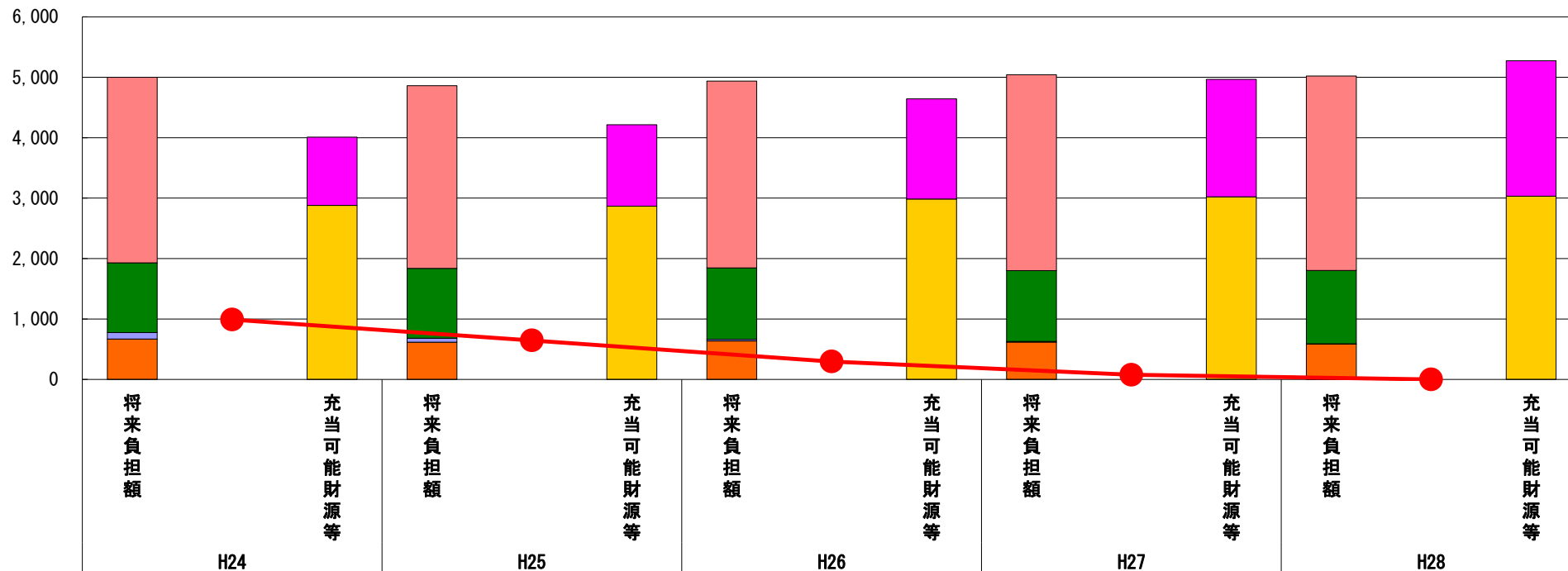
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府千早赤阪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,071	3,024	3,093	3,241	3,217
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,152	1,156	1,182	1,171	1,214
	組合等負担等見込額		108	67	27	10	3
	退職手当負担見込額		669	615	636	619	586
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,129	1,348	1,657	1,942	2,242
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,881	2,868	2,986	3,023	3,032
(A) - (B)	将来負担比率の分子		990	645	296	77	▲ 254

分析欄

平成28年度の将来負担比率は前年度より大幅に低下し、マイナスとなり、早期健全化基準である350%を大きく下回っている。

地方債残高は年度により増減はあるものの、充当可能基金が増加傾向であることから、将来負担比率の分子は減少しながら推移している。

老朽化が著しい役場庁舎の建替えや公共施設の更新など課題も多いが、借入と返済のバランスを考慮し、機動的に基金を活用するなどして、起債に頼りすぎない健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

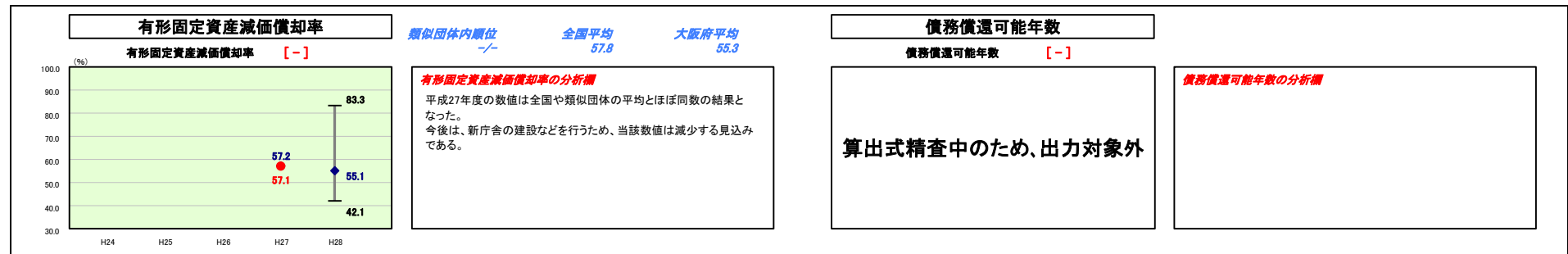
平成28年度

大阪府千早赤阪村

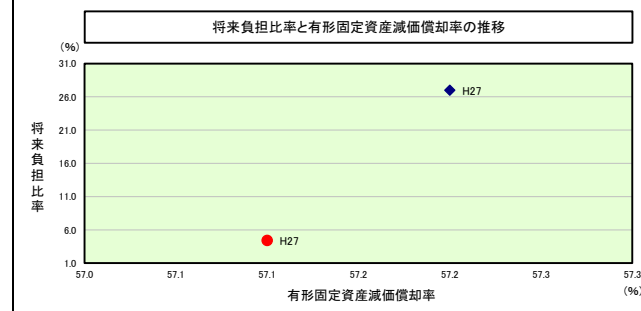
人	5,497	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	5,475	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	37.30	km ²		
歳入総額	3,281,000	千円		
歳出総額	3,146,632	千円		
実質収支	134,368	千円		
標準財政規模	1,971,854	千円		
地方債現在高	3,216,999	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.2	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H24 II-2	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-2
(年度毎)	H27 II-2	H28 II-2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

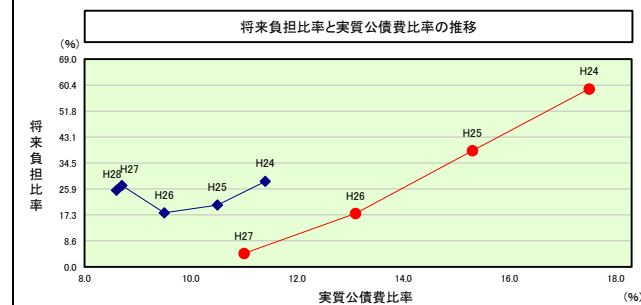


分析欄
 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の両数値について、類似団体内平均を下回る数値となっており、安定した状況ではある。将来負担比率については、過疎対策事業の活用により現在は安定した数値となっており、今後、新庁舎の建設や各公共施設の大規模改修を行うことで、それに伴う地方債の増、基金の減が見込まれることから、当該数値については注視する必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				4.4	
	有形固定資産減価償却率				57.1	
類似団体内平均値	将来負担比率				27.0	
	有形固定資産減価償却率				57.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 類似団体との平均と比較して平成25年までは将来負担比率、実質公債費比率とともに当村の数値が高かったが、過去に建設した公共施設(くすのきホール、給食センター)の元利償還が終了したことにより、実質公債費比率は改善し、財政調整基金の増加により将来負担比率も安定してきた。しかしながら、現在計画している新庁舎建設や、過去に建設した公共施設の老朽化による改修が始まることから、今後も両数値については注視していかなければならない。

(参考)

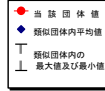
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	59.1	38.6	17.7	4.4	-
	実質公債費比率	17.5	15.3	13.1	11.0	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	27.0	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

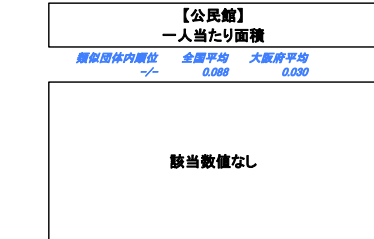
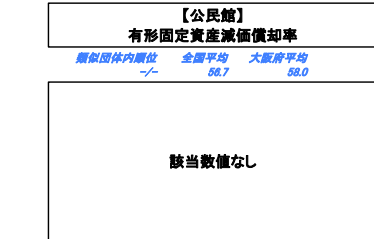
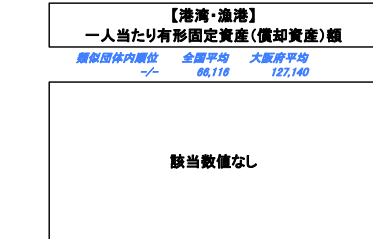
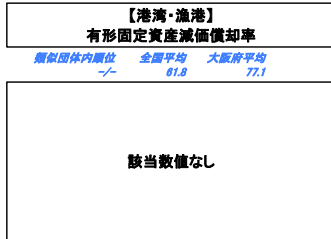
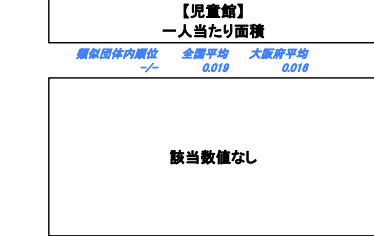
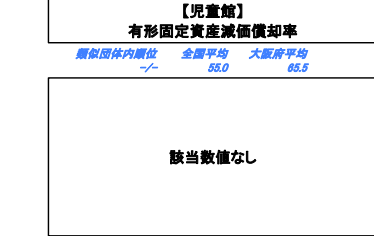
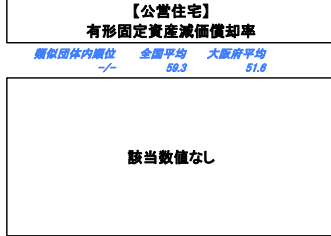
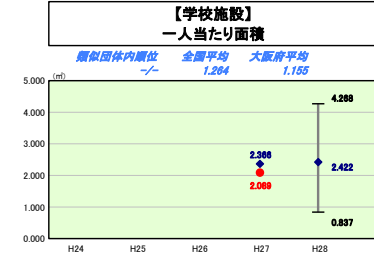
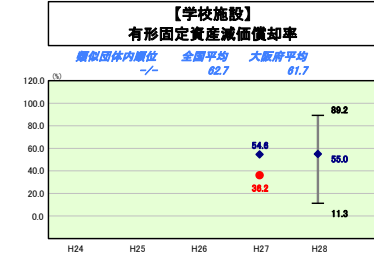
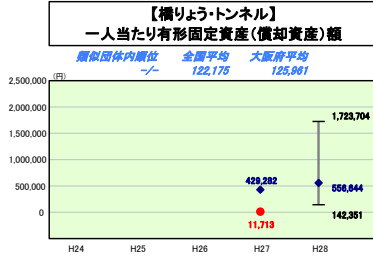
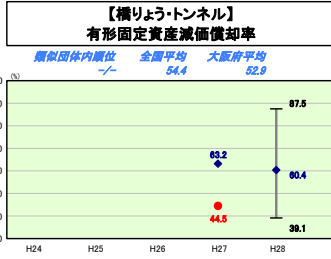
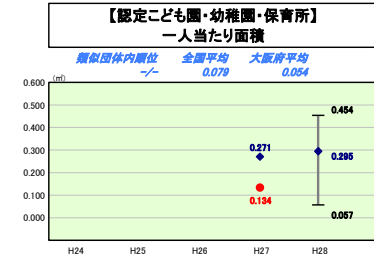
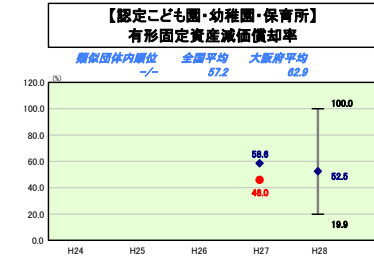
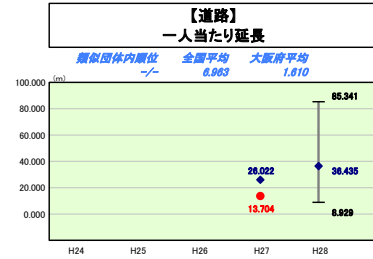
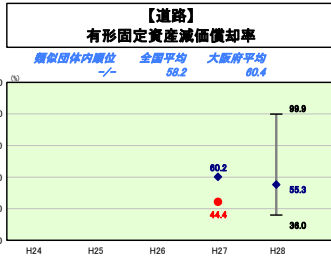
平成28年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,497	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,475	人(H29.1.1現在)	道幅実質赤字比率	-	%
面積	37.30	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	3,281,000	千円	得た負担比率	-	%
歳出総額	3,146,632	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	134,368	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	1,871,854	千円			
地方債残高	3,216,999	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比較して全般的に低い傾向にある。しかし、道路や橋りょう・トンネルなどは、順次ストック点検等により計画的に修繕・改修・長寿命化を実施している。また認定こども園・幼稚園・保育所については、認定子ども園建設時に現幼稚園施設を改修し、認定子ども園の園舎として活用するため、数値が減少する見込みである。
 一人当たりの数値については、類似団体内平均値と比較して全般的に低い傾向にある。道路延長等については、村域の面積は広いものの、村域の多くを森林等が占めていることから、一段と低い数値となっている。しかし、村の重要課題の一つでもある人口については、横ばい傾向になる見込みはなく、継続的に減少していくと考えられることから、当該数値については、今後上昇する見込みである。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

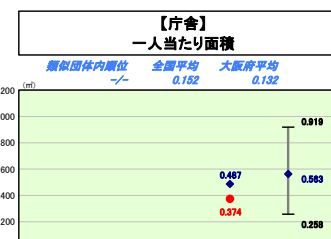
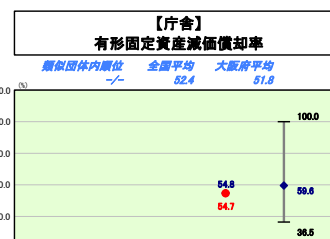
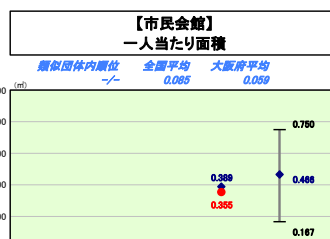
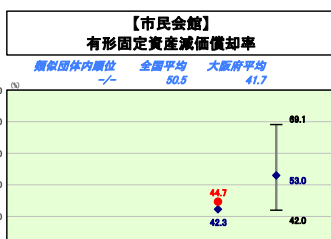
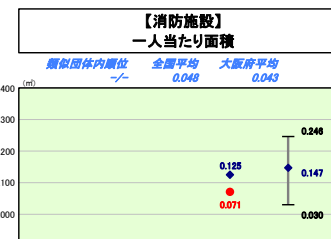
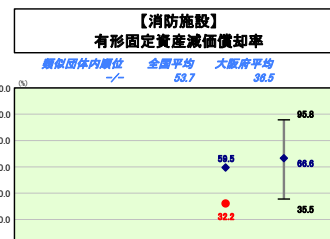
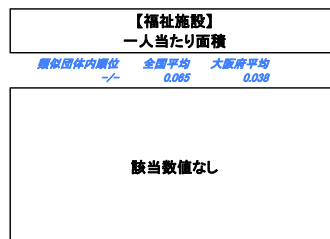
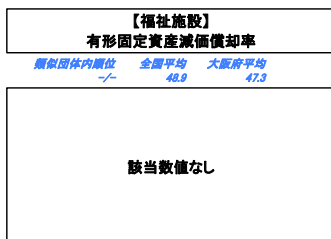
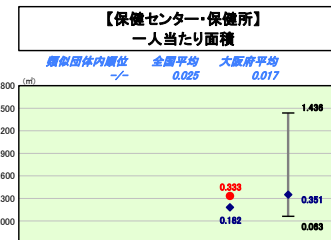
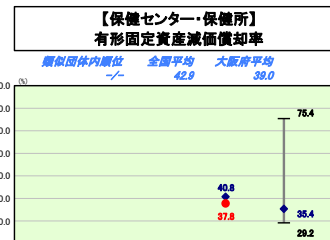
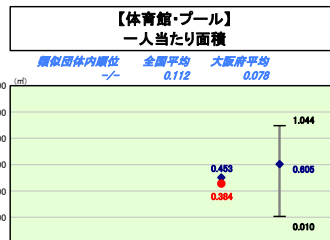
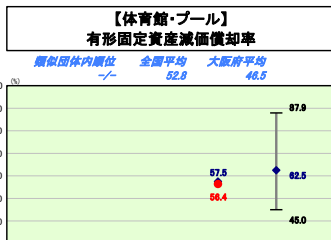
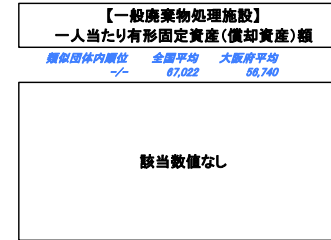
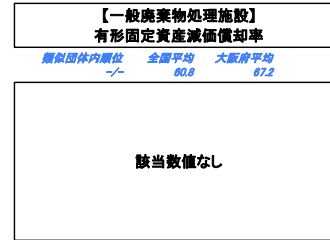
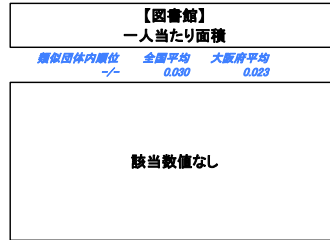
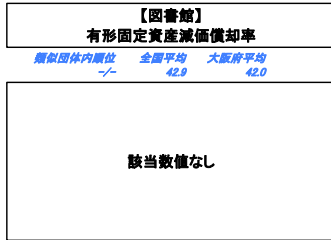
平成28年度

大阪府千早赤阪村

人口	5,497	人(29.1.1現在)	実収率	比	-	%
うち日本人	5,475	人(29.1.1現在)	繰上実収率	比	-	%
面積	37.30	km ²	実公費率	比	10.2	%
歳入総額	3,281,000	千円	得率	比	-	%
歳出総額	3,146,632	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2		
実収支	134,368	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2		
標準財政規模	1,671,654	千円				
地方債残高	3,216,999	千円				

● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率については、全般的に類似団体内平均値と近い数値となっている。消防施設については平成10年代前半に分署を新築したため、平均値より比較的低い数値となっている。対照的に市民会館については、平成5年に新築され、大規模改修等が実施されていないことから、数値が平均値を上回っているもの、今後、ESCO事業の導入や大規模改修を実施していくことから、数値は減少すると思込まれる。
 一人当たり面積については、全般的に類似団体内平均値と近い数字となっているが、今後は村の重要課題でもある人口減少により、数値が上昇する見込である。